様式第５号

　　令和　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

　佐賀県産業イノベーションセンター　　所長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都道府県）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

令和６年度佐賀県産業イノベーションセンター

さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業

知財開発事業費補助金実績報告書

　　令和　　年　　月　　日付け佐産イ第　　　　号により補助金交付決定の通知があった標記補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業知財開発事業費補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　実績報告書

２　事業完了期日　令和　年　　　月　　　日

３　その他、別に定める書類

**実績報告書**

１　知財開発の概要

|  |  |
| --- | --- |
| **申請テーマ** |  |
| **知財開発の要旨**注）何のために、何の特許を活用して何を開発したのか簡潔に記載してください。（300文字以内） |  |

２　知財開発の実績

注）計画変更が生じている場合は、変更内容及び変更理由についても記載してください。

注）図面、写真、研究データ等を添付して詳細に記載してください。

注）必要に応じて、欄を広げたり、追加・削除して使用してください。

|  |
| --- |
| **知財開発の経過及び成果** |
|  |
| **知財開発の成果の考察（自己評価）** |
|  |

３　補助事業の成果を活用した新たな研究開発及び事業化の見通し

補助期間終了後の、事業化に向けた計画を記載してください。可能な限り、３年以内の事業化を目指す計画として

ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 補助期間終了後の計画 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　**※このページは自動計算式の入ったExcel様式をお使いください**

４　補助事業の収支決算書

４．１　収入の部

注）「補助金」は、４.２支出の部の補助金の額（Ｂ）の合計を記載してください。

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 資金調達金額 | 調達先（具体的に記載） |
| 自己資金 |  |  |
| 銀行借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| 合計 |  |  |

４．２　支出の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 積算内訳 | 補助事業に要した経費（税込） | 補助対象経費（税抜）【調整前】（Ａ） | 補助対象経費（税抜）【調整後】（Ａ）**′** | 補助金の額（Ｂ） | 実施項目番号（２．２から転記） |
| 種別・内容 | 単価(税込) | 数量 | 単位 |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

注１）技術導入費に特許権等の使用許諾（ライセンス）料は除外してください。

注２）補助対象経費（Ａ）に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注３）補助金の額（Ｂ）の合計は、補助限度額（150万円）以内としてください。

注４）補助金の額（Ｂ）の各経費区分の小計は、補助対象経費（Ａ）**′**のうち、補助金の交付を希望する額で、補助対象経費（Ａ）**′**×２／３で算定した額（千円未満切り捨て）以内で、かつ補助限度額（150万円）以内となります。

注５）消耗品費を除く各経費区分の補助対象経費（Ａ）**′**の小計は、補助対象経費（Ａ）の合計の２分の１以内としてください。

注６）補助金の額（Ｂ）の合計が補助限度額（150万円）を超える場合は、各経費区分の小計を合計して150万円となるようにいずれかの経費区分を調整してください。なお、補助対象経費（Ａ）及び（Ａ）**′**は調整不要です。

５　実績報告書の要旨（公開用）

注）公開可能な情報を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請テーマ |  |
| 企業名 |  |
| 知財開発の背景（必要性）・目的 |
|  |
| 知財開発の成果 |
|  |
| 知財開発の特徴的な写真（２枚程度。何の写真かコメントをつけてください。） |
|  |

６　取得財産一覧表（取得財産管理台帳）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 品名 | メーカー・型式等 | 取得年月日 | 耐用年数（年） | 一個又は一組の取得価格（円） | 数量 | 取得価格（円） | 購入元 | 設置場所 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１）補助事業で取得又は効用の増加した財産のうち、一個又は一組の取得価格が50万円以上（税抜）の財産について記載してください。

注２）取得年月日は、検収年月日としてください。

注３）耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年（1965年）大蔵省令第15号）別表の規定による耐用年数を記載してください。

注４）財産の写真を添付してください。